

事業報告書  
(自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日)

1 医療法人の概要

(1) 名 称 医療法人財団杏林会

① ☒ 財団 ☐ 社団 ( ☐ 出資持分なし ☐ 出資持分あり )

② ☐ 社会医療法人 ☐ 特別医療法人 ☐ 出資額限度法人  
☒ その他

③ ☐ 基金制度採用 ☐ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の ☐ を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地 愛媛県松山市東方町甲 1 0 2 6 番地 1

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

(3) 設立認可年月日 昭和 6 2 年 1 1 月 1 0 日

(4) 設立登記年月日 昭和 6 2 年 1 1 月 2 0 日

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理事長	高岡 伸行	東明病院管理者
理 事	徳岡 浩信	
同	多治見 新造	
同	飯田 勝夫	
同	松岡 慎介	
同	高岡 佑二郎	
監 事	細井 聡	
同	菊池 正樹	
評議員	住田 達夫	医師
同	井福 宏士	経営有識者
同	野井 憲治	医師
同	中城 敏	医師
同	高岡 秀年	経営有識者
同	岡 功	経営有識者
同	露口 宏	経営有識者

注) 1. 「社会医療法人、特定医療法人及び医療法第 4 2 号の 3 第 1 項の認定を受けた医療法人」以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。

2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院 (医療法第 4 2 条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の管理者であることを記載すること。(医療法第 4 6 条 5 第 6 項参照)

3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。(医療法第 4 6 条の 4 第 1 項参照)

## 2 事業の概要

- (1) 本来業務（開設する病院、診療所、介護老人保険施設又は介護医療院（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種 類	施設の名称	施設の医療機関コード	開 設 場 所	許可病床数
病院	東明病院	01 2878 9	愛媛県松山市東方町 甲1026番地1	療養病床 91床（医療）

注）1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合には、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を【 】書で記載すること。

3. 介護老人保険施設又は介護医療院の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

- (2) 付帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

無し

注）地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

- (3) 収益業務（社会医療法人又は医療法42号の3第1号の認定を受けた医療法人が行うことができる業務）

無し

- (4) 当該会計年度内に社員総会または評議員会で議決又は同意した事項

令和 6年 5月 11日 第38期事業年度の役員報酬の決定

令和 5年度決算の決定

令和 6年度事業計画及び収支予算の決定

令和 6年 8月 3日 令和 6年度借入金額の最高限度額の決定

令和 7年 3月 8日 任期満了に伴う後任理事・監事選任の決定

注）(5)、(6)については、医療機関債を発行又は購入する医療機関が記載し、(7)以下については病院、介護老人保健施設又は介護医療院を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。

- (7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設

無し

- (8) 当該会計年度内に他の法律、通知において指定された内容

無し

法人名 医療法人財団杏林会

所在地 愛媛県松山市東方町甲 1 0 2 6 番地 1

※医療法人整理番号

財 産 目 録

(令和 7 年 3 月 3 1 日現在)

1. 資 産 額	1,282,581 千円
2. 負 債 額	201,506 千円
3. 純 資 産 額	1,081,075 千円

(内 訳)

(単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	741,095
B 固 定 資 産	541,486
C 資 産 合 計 (A + B)	1,282,581
D 負 債 合 計	201,506
E 純 資 産 (C - D)	1,081,075

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (■法人所有 □賃借 □部分的に法人所有 (部分的に賃借))

建 物 (■法人所有 □賃借 □部分的に法人所有 (部分的に賃借))

法人名 医療法人 財団 杏林会 東明病院

※医療法人整理番号

所在地 愛媛県松山市東方町甲1026番地1

貸 借 対 照 表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	741,095	I 流 動 負 債	147,006
現金及び預金	456,921	買 掛 金	5,081
医業未収入金	89,720	未 払 金	101,679
有 価 証 券	179,985	未 払 費 用	14,609
た な 卸 資 産	7,126	未 払 法 人 税 等	11,665
前 払 費 用	900	未 払 消 費 税 等	636
その他の流動資産	6,443	預 り 金	13,337
		II 固 定 負 債	54,500
		長 期 借 入 金	54,500
II 固 定 資 産	541,486		
1 有 形 固 定 資 産	438,590		
建 物	190,827		
構 築 物	514		
医療用機器備品	3,717		
その他の器械備品	20,741		
車 両 及 び 船 舶	0		
土 地	193,356		
その他有形固定資産	29,434		
		負 債 合 計	201,506
2 無 形 固 定 資 産	2,886	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	2,450	科 目	金 額
その他無形固定資産	436	I 利 益 剰 余 金	
3 そ の 他 の 資 産	100,010	繰 越 基 本 金	9,400
その他の固定資産	100,010	繰 越 利 益 剰 余 金	1,071,674
		純 資 産 合 計	1,081,075
資 産 合 計	1,282,581	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,282,581

(注) 1. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

2. 社会医療法人及び特定医療法人については、純資産の部の基金の科目を削除すること。

3. 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

様式 4－2

法人名 医療法人 財団 杏林会 東明病院

※医療法人整理番号

所在地 愛媛県松山市東方町甲1026番地1

損 益 計 算 書  
(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
I 事業損益	
A 本来業務事業損益	
1 事業収益	602,739
2 事業費用	
(1) 事業費	606,388
(2) 本部費	
本来業務事業利益	606,388
B 附帯業務事業損益	
1 事業収益	
2 事業費用	
附帯業務事業利益	-3,649
事業利益	-3,649
II 事業外収益	
受取利息	763
その他の事業外収益	83,302
III 事業外費用	
支払利息	398
その他の事業外費用	172
経常利益	570
経常利益	79,846
IV 特別利益	
V 特別損失	
固定資産除却損	0
その他の特別損失	
税引前当期純利益	0
税引前当期純利益	79,846
法人税・住民税及び事業税	20,261
法人税等調整額	20,261
当期純利益	20,261
当期純利益	59,585

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。  
2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

法人名	医療法人財団 杏林会
所在地	愛媛県松山市東方町甲1026番地1

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1)法人である関係事業者

該当無し

種類	名称	所在地	純資産額 (千円)	事業の内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(2)個人である関係事業者

該当無し

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

## 監 事 監 査 報 告 書

医療法人財団杏林会

理事長 高岡 伸行 殿

私たちは、医療法人財団杏林会の令和6会計年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

### 監査の方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書の監査を実施しました。

### 記

### 監査結果

- （1）事業報告書は、法令及び寄附行為に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- （2）会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- （3）計算書類は、法令及び寄附行為に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- （4）理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。

令和 7年 6月20 日

医療法人財団杏林会

監事 細井 聡

監事 菊池 正樹